益田市防災情報提供システム整備事業
公募型プロポーザル実施要領
様式集

令和８年１１月

益田市

【様式集一覧表】

様式名称	様式番号
公募型プロポーザル方式参加表明書（単独・共同企業体用）	様式第1号
会社概要書	様式第2号
共同企業体結成届出書	様式第3号
事業実績調書	様式第4号
参加資格審査結果通知書	様式第5号
辞退届	様式第6号
質問書	様式第7号
提案・プロポーザル審査結果通知書	様式第8号
共同企業体協定書	

公募型プロポーザル方式参加表明書

年　　月　　日

益　田　市　長　　様

　益田市防災情報提供システム整備事業の公募型プロポーザルについて、同事業公募型プロポーザル実施要領を遵守し、参加の意思を表明します。
　ついては、実施要領に規定する参加資格要件を全て満たしていることを誓約し、相違があった場合は、参加資格を取り消されても異議を申し立てません。

（単独企業又は共同企業体代表構成員）　住　　所
商号又は名称
代　表　者　名　　㊞
電　話　番　号
《担当者名》
《メールアドレス》

（共同企業体構成員）　住　　所
商号又は名称
代　表　者　名　　㊞
電　話　番　号

（共同企業体構成員）　住　　所
商号又は名称
代　表　者　名　　㊞
電　話　番　号

受領確認書	受付番号	受付印
あなたの参加表明書は、 右記の受付番号で受領しました。		
益田市防災情報提供システム整備事業 者選定委員会事務局 （益田市　総務部　危機管理課）		

様式第２号

会　社　概　要　書

年　　月　　日

益　田　市　長　　様

（単独企業又は共同企業体代表構成員）住　　所
（共同企業体構成員）商号又は名称
代　表　者　名　　㊞
電　話　番　号

会社の概要について、以下のとおり届け出ます。

１．ホームページＵＲＬ

２．設立年月

３．資本金又は基本財産（　　年　　月　　日　現在）

４．事業規模（年商等）

５．支店等数

６．従業員数

７．主な業務内容等

８．公的認証資格（取得していることを証明する書類の写しを添付のこと。）

１　共同企業体の場合、構成員もそれぞれ作成すること。
２　会社概要パンフレットがあれば添付することも可

共同企業体結成届

年　　月　　日

益　田　市　長　　様

益田市防災情報提供システム整備事業の公募型プロポーザルへの参加について、次のとおり共同企業体を結成しましたので届け出ます。なお、この届の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

共同企業体

（代表構成員）住　　所
商号又は名称
代　表　者　名　　㊞
電　話　番　号

（構成員）住　　所
商号又は名称
代　表　者　名　　㊞
電　話　番　号

（構成員）住　　所
商号又は名称
代　表　者　名　　㊞
電　話　番　号

様式第４号

事　業　実　績　調　書

年　　月　　日

益　田　市　長　　様

住　　所
商 号 又 は 名 称
代　表　者　名
電　話　番　号

事業実績については次のとおりとなりますので届け出ます。

過去5年間における事業実績

１　共同企業体の場合、構成員もそれぞれ作成すること。
２　事業実績をまとめた書類等があれば添付することも可

（商号又は名称）
（代表者職氏名）　　様

益田市長　　㊞

参加資格審査結果通知書

先に申込みのありました益田市防災情報提供システム整備事業への参加資格審査結果について、下記のとおり通知します。

記

１．事 業 名　　益田市防災情報提供システム整備事業

２．審査結果
①参加資格を有することを認めます。
②次の理由により、参加資格を有することを認められません。
理由：〇〇のため
※参加資格の有無により①又は②を記載

３．そ の 他

受付番号	

辞　退　届

年　　月　　日

益　田　市　長　　様

　　年　　月　日付けで参加表明書を提出した益田市防災情報提供システム整備事業の公募型プロポーザルについて、以下の理由により参加を辞退いたします。

住　　所
商号又は名称
代 表 者 名　　㊞
電 話 番 号

（辞退理由）

受領確認書	受付番号	受付印
あなたの参加表明書は、 右記の受付番号で受領しました。		
益田市防災情報提供システム整備事業者選定委員会事務局 （益田市　総務部　危機管理課）		

様式第7号

受付番号	

質　問　書

年　　月　　日

益　田　市　長　　様

住　　所
商号又は名称
代　表　者　名
電　話　番　号

件名：益田市防災情報提供システム整備事業に係る質問

資料名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

No.	ページ番号	質問事項	回答

※資料ごとにエクセルシートを分けてまとめること。
※行は必要に応じて追加すること。

《質問に関する窓口》
担当者名　：＿＿＿＿＿＿＿＿
TEL　：＿＿＿＿＿＿＿＿
E-mail　：＿＿＿＿＿＿＿＿

（商号又は名称）
（代表者職氏名）　　様

益田市長　　㊞

提案・プロポーザル審査結果通知書

提案書を提出いただきました提案について、益田市防災情報提供システム整備事業者選定委員会において審査の結果、下記のとおり通知します。

記

１．事 業 名　　益田市防災情報提供システム整備事業

２．審査結果

３．そ の 他

建設工事共同企業体協定書(甲)

(目的)
第1条　当共同企業体は、次の建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。
(1)　益田市発注に係る○○工事(当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「工事」という。)の請負
(2)　前号に附帯する事業

(名称)
第2条　当共同企業体は、○○建設工事共同企業体(以下「当企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)
第3条　当企業体は、事務所を○○県○○市○○番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)
第4条　当企業体は、平成○○年○○月○○日に成立し、工事の完成後3箇月を経過するまでの間は、解散することができない。
2　工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)
第5条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。
○○県○○市○○番地○○建設株式会社
○○県□□市○○○番地○○建設株式会社
(代表者の名称)
第6条　当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)
第7条　当企業体の代表者は、工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)
第8条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。
○○建設株式会社　　○○%
○○建設株式会社　　○○%
2　金銭以外のものによる出資については、時価をしんしゃくの上、構成員が協議して評価するものとする。
(運営委員会)
第9条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)
第10条　各構成員は、工事の請負契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)
第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）
第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）
第13条　決算の結果利益を生じた場合は、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）
第14条　決算の結果欠損金を生じた場合は、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）
第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）
第16条　構成員は、発注者及び構成員の承認がなければ、当企業体が工事を完成する日までの間は、脱退することができない。
2　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存する構成員が工事を完了する。
3　第1項の規定により構成員のうち脱退した者がある場合において、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資金の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
4　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
5　決算の結果利益を生じた場合は、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）
第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）
第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）
第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○建設株式会社外○社は、上記のとおり○○建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印の上、各自所有するものとする。

年　　月　　日

○○県○○市○○番地
○○建設株式会社
代表取締役○○○○　印

○○県○○市○○○番地
○○建設株式会社
代表取締役○○○○　印